

第7章 健全で効率的な行財政運営 (行財政)

効率的な行財政の運営を推進し、変化する社会情勢に柔軟に適応していくことのできる自治体経営を進めます。

基本方針と関連するSDGs*の目標



1 簡素で効率的な行政運営の推進

1 現状と課題

これからの自治体には、限られた財源と人材を有効に活用しながら、地域運営を進めていくことが求められています。加えて、住民ニーズの多様化・複雑化により行政サービスへの需要が増大する中、全国画一的な行政施策では対応することが困難になっている状況です。

本市では、これまで社会情勢の変化や市民ニーズに対応するため、行政改革の取組において、さまざまな経費の節減、事務事業の見直し等に取り組んできました。しかし、さまざまな行政課題に対応し、引き続き質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、社会経済情勢の変化に応じた新たな取組が必要となります。このため、本市の行政改革を「量」から「質」へと進化させ、質の高い行政サービスの提供と行財政の健全化に向けた、新たな行政改革を推進していく必要があります。そこで、これまでの取組にデジタル化の視点を取り入れた新たな市民サービスの向上や、多様化する市民ニーズへの対応と高度化する行政課題に対応できる組織力・職員力の向上に向けた「意識改革」など、新たな視点を取り入れ、行政内部の改革に重点をおいた「みやま市行政改革プラン」を推進します。

今後も行政改革を推進し、将来世代に過度な負担を強いることなく、市民サービスを維持・向上させ、市民が安心して暮らせるよう安定的で持続可能な行財政基盤を確立する必要があります。



2 主要施策

<p>① 業務の効率化とデジタル化の推進</p>	<p>デジタル技術を活用し、従来の行政サービスの在り方を見直し、市民の利便性向上と事務作業の効率化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none">●行政手続きのオンライン化の推進●デジタル技術を活用した業務の効率化●マイナンバーカードの利活用の促進●ペーパーレス化の推進●文書管理業務の効率化●窓口サービスの改善●事務事業の見直し
<p>② 組織の最適化と人材育成</p>	<p>人材育成基本方針に基づき職員研修を充実し、高い倫理観の醸成とリスク管理を徹底するなど、ガバナンス*の強化を図ります。また、多様化する行政課題に柔軟かつ的確に対応する職員の育成と生産性の高い組織体制を構築します。</p> <ul style="list-style-type: none">●ガバナンスの強化●職員研修の充実と人材育成●定員管理の適正化●働き方改革の推進●人事評価制度の推進●組織・機構の見直し●働きやすい職場づくり
<p>③ 民間活力の活用と多様な主体との連携</p>	<p>行政サービスの向上と効率化及び行政コストの削減を図るため、効果の見込める分野への民間委託や指定管理者制度*の導入を進めます。また、日常生活圏の拡大や複雑多様化する行政課題に効果的・効率的に対応していくため、広域的な視点に立った自治体間の連携を推進し、施設の共同利用や事業運営など市民の利便性向上と事務作業の効率化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none">●民間委託等の推進●指定管理者制度の活用●地域防災力の向上●情報発信の強化●効果的な広域行政の推進

2 持続可能で健全な財政運営の推進

1 現状と課題

人口減少による税収など歳入の減少が見込まれる一方、今後も高齢化はより一層進行し、社会保障関係経費等の歳出は増加していくと考えられます。また、財政に余裕がなくなることによって、公共施設・インフラの老朽化への対応等が困難になることから、全般的に行政サービスの低下を招くおそれがあります。

このように、今後厳しい財政状況が予想される中、快適で暮らしやすいまちづくりを着実に推進するためには、健全で計画的な財政運営が必要です。

本市では、限られた財源を最大限に生かす行政改革を推進し、組織機構や事務事業の見直し、職員数の削減や経常経費の節減を行うなど、効率的な行財政運営に取り組んできました。しかし、社会保障費の増加や地方交付税の縮減、公共施設の老朽化や多様化する市民ニーズへの対応など、質の高い行政サービスを持続的に提供するためには、行政改革の着実な推進による、持続可能な行財政運営が必要です。

2 主要施策

① 持続可能な 財政基盤の確立

将来にわたって安定的な財政基盤を維持するため、市税徴収率向上のほか、ふるさと納税の推進等により自主財源の確保に積極的に取り組みます。また、中期財政見通しを策定し、当初予算編成をはじめとする財政運営に活用し、持続可能な財政基盤の確立を推進します。市有財産の売却・貸付け等による活用や、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点による更新・統廃合・長寿命化の実施により財政負担の軽減・平準化を図ります。

- 公共施設等総合管理計画に基づく施設のマネジメント
- 学校跡地の有効活用
- 中期財政見通しの作成
- 歳入の確保
- ふるさと納税の推進
- 歳出の見直し
- 市有財産の有効活用
- 入札制度の見直し
- 公営企業会計の経営基盤の強化
- 第三セクターの持続可能な経営指導
- 総合保健福祉センターの施設規模の見直しや集約化・統廃合の検討



本章では、「健全で効率的な行財政運営」に向けて2つの施策項目を掲げました。効率的な行財政の運営を推進し、変化する社会情勢に柔軟に適応することのできる自治体経営を進めていくために、以下の成果指標を設定し計画の進捗管理を図ります。

指 標 名	単位	2022年度 (実績)	2028年度 (目標)
接遇に関する市民満足度	%	72.3	90.0
財政力指数*	—	0.41	0.45
経常収支比率*	%	90.4	県平均以下を維持
指定管理者制度*導入施設数	施設	1	5
未利用土地削減面積	m ²	7,480	12,000
RPA*(自動化ツール)を適用した業務の件数	件	2	40
キャッシュレス対応可能施設割合	%	0	100



